

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	789,141,964
負債 (b)	90,569,561
基本金 (c)	142,482,793
国庫補助金等特別積立金 (d)	135,943,048
合計 (a - b - c - d)	420,146,562

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	545,115,264

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	3,708,000
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	11,124,000
リース債務	1,694,220
合計 (b)	16,526,220

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	545,115,264
対応負債合計 (b)	16,526,220
対応基本金 (c)	142,482,793
国庫補助金等特別積立金 (d)	135,943,048
合計 (a - b - c - d)	250,163,203

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率			合計額		
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当りの単価上昇率				③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率	③、④のいずれか 高い方の率			
							一般的1㎡当り 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)						a/ (b/c)	d/b
池の水保育園	1982				152,803,231	1,698	370,000	205,783,500	-	-	1,698	27%	-	-	27.0%	70,054,169
水辺保育園	2001				78,282,542	1,465	370,000	162,025,000	-	-	1,465	27%	-	-	27.0%	30,964,659
水辺わかば保育園	2020				7,666,560	1,194	370,000	58,080,000	-	-	1,194	27%	-	-	27.0%	2,471,545
合計																103,490,373

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
152,803,231	23%	-	-	52,980,269	9,048,237	9,048,237
78,282,542	23%	-	-	83,742,458	9,305,858	9,305,858
7,666,560	23%	-	-	50,413,440	1,530,552	1,530,552
						19,884,647

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	57,814,949

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	103,490,373
大規模修繕に必要な費用	19,884,647
設備・車輦等の更新に必要な費用	57,814,949
合計	181,189,969

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	658,206,645	12	3 164,551,661

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	658,206,645	12	12 658,206,645

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	420,146,562	908,369,848	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	250,163,203		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	658,206,645		
合計	-488,220,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-488,220,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-488,220,000